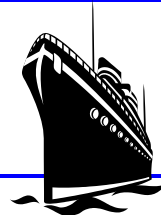


MSI Marine News

トピックス

●海上保険の総合情報サイト **MARINEN@vi** もぜひ、ご閲覧ください。(http://www.ms-ins.com/marine_navi/)



港湾における再生可能エネルギーの導入推進について

我が国では、東日本大震災を契機に、国内の再生可能エネルギー発電の普及の必要性が高まっています。国土交通省は、再生可能エネルギーの導入加速化に向け、港湾や空港等の社会インフラ空間、河川流水、下水道バイオマス等の利用促進に対し、官民連携の下、インセンティブ、技術実証、基準整備等の施策を展開しています。本稿では、環境問題や電力需給問題への対応はもとより、災害時の必要な機能の維持を主要な目的に掲げる、港湾における再生可能エネルギーの導入推進について紹介します。

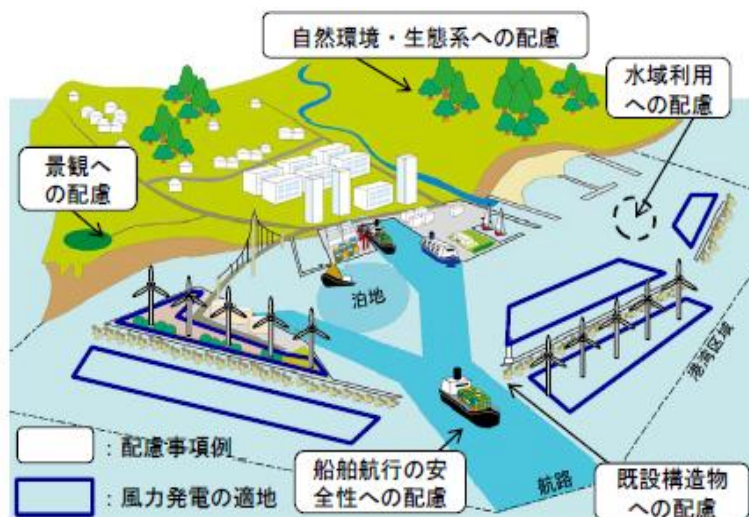
1. 我が国のエネルギー政策構築に向けての視座

エネルギー政策の課題は、①生産施設の事故・自然災害、②供給国の政策変更による輸出削減、③輸送ルートの封鎖、④流通システム・制度の不備、⑤エネルギー価格の高騰・地球環境への影響に要約され、どれか一つでも顕在化すると、安定かつ低廉なエネルギーの供給が滞る事態を招きかねません。従って、いかなる事態においても、国民生活や経済活動に支障を来さぬよう、エネルギー需給の安定に万全を期すことが大前提であり、安定供給・コスト低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築していく必要があります。

2. 海洋再生可能エネルギー利用の推進

地球温暖化対策に加え、東日本大震災を契機とした国内のエネルギー需給問題を受けて、2012年に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始され、港湾における洋上風力発電の円滑化が進められています。

具体的には、港湾区域内での導入可能な区域の設定や事業者の公募・選定まで、統一的な手順を示したマニュアルを整備（平成24年6月公表）し、再生可能エネルギー発電設備と蓄電池を活用した電力供給システムについての実証事業を平成24年度より実施しています。



【適地の設定イメージ】

資料：国土交通省HP

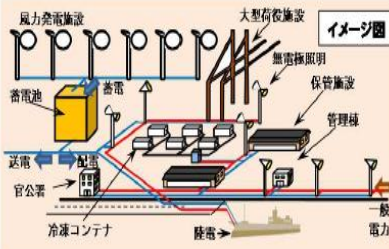
3. 災害非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業

埠頭等を有する港湾地域は貨物船・旅客船が集中することに伴い、海上・陸上の物流システムが交差する産業活動の拠点としての機能を有しています。再エネの導入や省エネ対策の推進は、多量に排出される温室効果ガスの効果的な削減もさることながら、海陸の物流システム・拠点等を対象に、災害時においても必要な機能や安全性を保持する観点からも重要な事業計画といえましょう。港湾地域低炭素化推進事業とは、こうした港湾地域において、国土交通省が環境省と連携し、再エネ設備・蓄電池、省エネ設備等を集中的に導入する先進的な取組を支援するものです。

4. 港湾地域低炭素化推進事業の業務内容

【実証事業(委託)】(民間委託費:15億円)

○災害時においても機能や安全性などの保持に必要なエネルギーを再生可能エネルギー・蓄電池により確保できるシステムを構築
 ○モデル的な取組を支援し、温室効果ガス削減効果や事業性及び国内外の港湾地域への波及性等を検証。



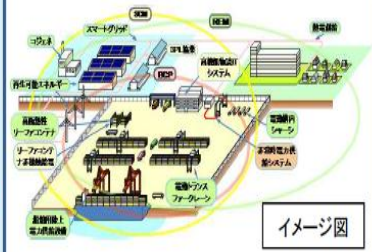
【補助事業】(民間補助(1/2):12億円)

○電力回収装置付トランスファークレーンやストラドルキャリア等の先進的技術の導入や省エネルギー化を図る設備などの活用によるモデル的取組を支援し、臨海地域の低炭素な地域づくりを推進。



【調査】(民間委託費:0.5億円)

○港湾における再生可能エネルギー導入に関する課題や、再生可能エネルギーを含めた港湾でのエネルギー使用の効率化及び物流ITシステムの高度化を図る先進性の高いシステムの構築に向けた技術的課題について検討する。



資料：国土交通省HP

5. 港湾地域低炭素化推進事業の効果

本事業による温室効果ガスの削減効果は、約17,248t-CO₂/年が見込まれています。

国が強力にリードし、CO₂削減と災害等非常時に強いモデル的な臨海湾地域を構築し、地域経済の活性化による新たな需要や雇用の創出など、国民生活の向上に貢献する効果が期待されます。

<参考文献一覧>

国土交通省HP <http://www.mlit.go.jp/>

以上